㈱　金融商品の時価の算定方法

①　現金及び預金

現金及び預金のうち、特別貯金は株式会社ゆうちょ銀行への預金であり、対応する郵便貯金と同一取引条件であることから、郵便貯金の時価と同額としております。

また、特別貯金以外の現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②　貸付金

貸付金のうち、預金者貸付については、当該貸付けを担保となる郵便貯金の元利金の一定割合の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

また、貸付金のうち、地方公共団体貸付については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

③　郵便貯金

通常郵便貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定額郵便貯金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定し、過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、同様な商品を提供している株式会社ゆうちょ銀行が新規に貯金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

④　長期借入金

株式会社ゆうちょ銀行からの借入れであり、対応する貸付金と同一取引条件であることから、貸付金の時価と同額としております。

２．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、報酬又は給与及び勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

ア　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	6,443,881円
退職給付費用	961,400円
退職給付の支払額	1,910,208円
期末における退職給付引当金	5,495,073円

イ　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	961,400円

Ⅲ．損益計算書関係

該当事項はありません。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,190,976,333,969円
（特別貯金）	△ 11,133,397,316,438円
資金期末残高	57,579,017,531円

２．委託会社との主な相殺取引に係る説明事項

預金者との郵便貯金の預入、払戻し及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）及び郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定に基づく貯金に関する契約並びに独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社ゆうちょ銀行との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっております。

このため、上記の取引については、キャッシュ・フローは生じません。

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員に係るものであります。

Ⅵ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ．重要な後発事象

該当事項はありません。

貸　借　対　照　表

平成29年３月31日

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預金	597,390,097	保険契約準備金	93,750,756
預金	597,390,097	支払備金	93,750,756
預託金	50,481,333,812	借入金	7,069,040,550,339
貸付金	7,069,040,550,339	長期借入金	7,069,040,550,339
保険契約者貸付	413,775,756,664	その他負債	7,392,117,860
地方公共団体貸付	6,655,264,793,675	未払費用	6,457,731,066
その他資産	7,505,916,505	その他の負債	934,386,794
前払費用	3,340,226	賞与引当金	13,621,481
未収収益	6,457,731,066	役員賞与引当金	2,269,148
その他の資産	1,044,845,213	退職給付引当金	5,918,587
有形固定資産	9,203,202	時効保険金等払戻引当金	11,930,289,185
建物	5,963,931	負債の部合計	7,088,478,517,356
減価償却累計額	△ 617,058	（純資産の部）	
その他の有形固定資産	25,858,354	設立時資産・負債差額	700,000,000
減価償却累計額	△ 22,002,025	利益剰余金	38,457,675,587
無形固定資産	1,798,988	前中期目標期間繰越積立金	20,495,985,841
ソフトウェア	1,798,988	積立金	14,944,223,999
		当期未処分利益	3,017,465,747
		（うち当期総利益）	3,017,465,747
		利益剰余金合計	38,457,675,587
		純資産の部合計	39,157,675,587
資産の部合計	7,127,636,192,943	負債及び純資産の部合計	7,127,636,192,943